

平成16年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成15年11月14日

上場会社名 ユニダックス株式会社  
 コード番号 9897  
 (URL http://www.unidux.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長  
 氏名 正木 実

氏名 立花 篤実

TEL (0422) 33-6411

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	18,409	23.8	102	82.5	127	67.7
14年9月中間期	24,162	70.8	587	23.5	395	44.9
15年3月期	43,506	-	814	-	733	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
15年9月中間期	66	86.1	4.81	3.50
14年9月中間期	477	18.6	33.67	24.69
15年3月期	614	-	42.38	31.04

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 23百万円 14年9月中間期 7百万円  
 15年3月期 15百万円  
 2. 期中平均株式数 15年9月中間期 13,768,315株 14年9月中間期 14,190,731株  
 15年3月期 14,119,644株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	20.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
15年9月中間期	20,389	11,496	56.4	835.59
14年9月中間期	22,655	11,746	51.9	830.91
15年3月期	21,542	11,807	54.8	843.96

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 13,758,464株 14年9月中間期 14,136,515株  
 15年3月期 13,971,715株  
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 1,034,945株 14年9月中間期 611,107株  
 15年3月期 821,694株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,615	44	395	4,856
14年9月中間期	1,008	730	577	4,308
15年3月期	3,458	1,975	1,756	6,823

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円銭
通期	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
	38,100	507	266	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円33銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 上記記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、関連会社4社及びその他の関係会社1社により構成され、半導体、電子部品、情報機器、ソフトの販売を主たる業務としております。

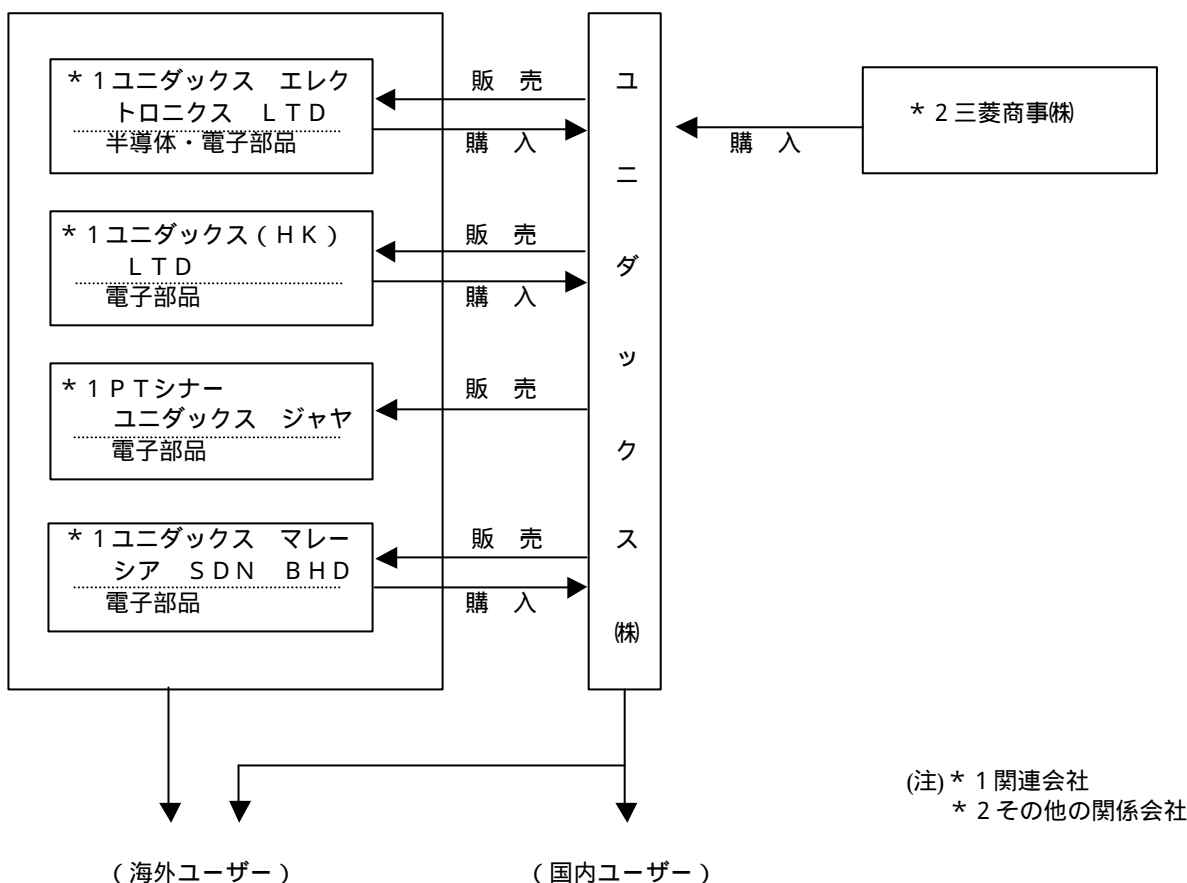
なお、前期まで子会社であったエスピーエレクトロ株式会社は、平成15年3月31日に臨時株主総会を開催し、解散の決議を行い、平成15年7月23日清算終了致しました。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 半導体  | 主要商品 CPU、メモリー、特定用途向け IC、汎用 IC<br>当社が国内外に販売するほか、海外は関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTDが販売しております。      |
| (2) 電子部品 | 主要商品 ヒューズ、スイッチ、ノイズフィルター、通信用トランス<br>当社が国内外に販売するほか、海外は関連会社ユニダックス エレクトロニクス LTD他3社が販売しております。 |
| (3) 情報機器 | 主要商品 マイコン開発支援装置、ワークステーション、バーコード機器<br>当社が国内に販売しております。                                     |
| (4) ソフト  | 主要商品 パソコンオペレーティングソフト、3次元機械設計自動化ツール<br>当社が国内に販売しております。                                    |

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \*1 関連会社  
\*2 その他の関係会社

## 2 . 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「未来を見つめ、次代を創る（Think the Future, Seek the Next.）」をスローガンとし、常に明日の情報化社会を念頭に置きつつ、先進の技術・最適な商品を「問題解決手段」というパッケージに包んでご提供するエレクトロニクス分野のトータルソリューション企業を目指しています。エレクトロニクス関連商品の流通サイドから、トータル IT ソリューションを提案していくことにより、より良い情報化社会の実現に向け貢献していきたいと考えております。

また、1972 年の設立以来ヨーロッパ各国の安全規格電子部品の販売を通して築き上げてきた国内外のベンダーとのパートナーシップ、幅広いお客様との信頼関係をベースに、更なる業容の拡大を図り、企業価値の向上を進めるとともに、「バランス経営」を企業経営理念として掲げ、特定の顧客・取扱製品群に偏らない経営を図り、安定性の高い事業運営に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様利益を維持・拡大することを重要な経営課題として位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。利益配分につきましては、企業の安定成長に必要な投資に充当するため利益の一部を内部留保するとともに、安定した配当を維持することにより株主の皆様に報いることを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通活性化及び投資家層の拡大を図るため、平成 14 年 4 月 1 日より単元の株式を 1,000 株から 500 株に変更しました。今後も、当社株式の投資単位引き下げにつきましては、株価水準及び市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社はリスク分散として創業以来標榜しておりますバランス経営により、特定商権、分野への依存度が高まりすぎないように配慮しております。技術革新の早いエレクトロニクス業界において、特徴を持った電子部品と先端技術を取り入れた半導体、ソフトなどをバランスよく取り扱うことにより売上の基礎部分の確保と伸長部分の創生を行っております。ここ数年は売上拡大傾向にあり、利益率の低減を招いておりました。今後は改めて事業採算性を重視致します。

また、会社業務全般の見直しにより、必要な設備や人員等についてもアウトソーシングを含めた最適なバランスを検討し、業務効率の改善を行うことにより固定費、経費削減に努めます。

財務的には自己資本比率を重視することにより安定的な経営基盤を確保いたします。

### (5) 会社の対処すべき課題

事業面では、不採算案件の見直しや販売商権のテリトリー見直しを行っております。短期的には売上及び利益額の減少がありますが、中・長期的には営業体質の改善による売上及び利益率の増加を見込んでおります。

得意先であるエレクトロニクスメーカーの海外生産、特に中国エリアに対する生産移管による、日本国内での売上減少を懸念いたしております。こうした中当社は、海外関連会社であるユニダックスエレクトロニクスを含めたユニダックスグループとして受注の拡大に努め、日本国内での売上減少をカバーしていきます。

最近の急激な円高基調が与える直接的な為替リスクおよび日本経済全体へ与える影響をリスク要因として考えます。為替リスクに対しては機動的な予約によりヘッジを行っております。また、今後の金融情勢の急激な変化にも柔軟に対応できるように、変動リスクの少ない金融資本を重視し、強固な財務体質を構築いたします。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスは、企業の意思決定、執行、チェック・コントロールの三要素で構成されており、当社はこれを、経営上最も基本的な骨組みと位置付けております。

当社の最大の目的は企業価値を向上させることであり、この実現の為、上記三要素の具体化、すなわち、取締役会の充実、業務執行の徹底、監査機能の充実が必須と認識しております。

#### (b) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 1) 取締役会の充実

取締役会の機動的な運営を目指し、毎月の定例取締役会以外にも随時開催する取締役会において、変動の激しい半導体・電子デバイス業界の中で役員間の情報の共有化を図ると共に、迅速かつ臨機応変の意思決定が出来るように努めております。

##### 2) 執行

##### (2-1) 業務執行

毎月主要拠点の営業グループリーダーを召集し、役員による、会社方針の徹底、業務執行状況のチェック・コントロールを行っております。

## (2-2)コンプライアンス

業務執行にあたっては、コンプライアンスの徹底を重視しており、コンプライアンスの意識を高める為、当期より、社内WEBで社員への徹底を行っております。本社では法務セミナー（本年4月より随時）を開催しており、国内の全拠点に対しては本社から責任者を派遣してのコンプライアンス説明会（本年4月 - 6月）を行いました。さらに、地球社会の一員として、環境委員会を設置し環境問題にも積極的に取り組んでおり、来年1月中に当社全拠点を対象に、ISO14001取得の見込みであります。

## (2-3) ディスクロージャー（情報開示）

顧客・投資家・サプライヤー等全てのステークホルダーを対象に、積極的なIR活動を展開していきます。この一環として、IRプロジェクトチームを組織し、問い合わせ窓口を一本化し、WEBサイト（和文・英文）・会社案内等を改善・充実させております。

## 3) 監査

当社は監査役制度採用会社であり、前期より、監査役を従来の3名体制から1名増員の4名体制（内2名は社外監査役）と致しました。毎月監査役会を開催し、今後とも更なるチェック・コントロール機能の充実を図って参ります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は筆頭株主の三菱商事株式会社から社外監査役1名を受け入れております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

前述のとおり、毎月取締役会を実施し、役員間の情報の共有化を図ると共に、迅速かつ臨機応変の意思決定が出来るよう努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 〔当中間会計期間の業績の概況〕

当中間会計期間におけるわが国経済は、2002年度 GDP 実質プラス成長を受け、引き続き堅調な個人消費や民間設備投資の続伸により緩やかな成長を続けております。当エレクトロニクス業界でも液晶テレビ、録画再生型 DVD、無線 LAN 対応パソコンなど、新機能商品が市場投入されるとともにカメラ付き携帯電話や小型、高画質なデジタルカメラの生産台数が順調に推移しております。また、ADSL を使ったブロードバンドサービスも高速化や VOIP などの新サービスが加わり、順調に加入者数を伸ばしております。

当社では当期を、今後の更なる飛躍のために体質強化を行う期間と位置付け、今後成長が見込める分野への経営資源投入、不採算案件の見直し等を行っております。主力の半導体分野では無線 LAN チップセットの成約案件が増えてきておりますが、当中間会計期間への売上寄与には至らず、前期に移管した半導体商権の影響に伴い売上高が減少致しました。しかしながら電子部品、情報機器、ソフトの3分野では全て対前年同期比プラス成長を確保いたしました。

また、利益率の低い情報機器関連の販売増加と、動きの鈍い在庫の評価損を計上したことにより、売上総利益率が前中間会計期間より0.8ポイント下回りました。

その結果、売上高は184億9百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益1億27百万円（同67.7%減）、中間純利益66百万円（同86.1%減）となりました。

当中間会計期間の品種別の業績は以下の通りであります。

##### <半導体>

半導体分野では、デジタル情報家電へのメモリーIC搭載容量増大や無線 LAN チップセットの採用案件増加など明るい話題もありますが、取り扱い商権や販売 territories の見直しなどにより売上高が89億64百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

##### <電子部品>

電子部品分野では、幅広いアプリケーションに採用されるヒューズ、通信ゲーム端末や ADSL 端末に採用された通信用トランスなどの売上増大により43億82百万円（同26.0%増）となりました。

##### <情報機器>

設備用途のコンピューターサーバーやハードディスクの出荷が好調で売上高32億2百万円（同68.3%増）となりました。

##### <ソフト>

パソコンの買い替え需要に伴って主力 OS の売上が増加致しました。各種開発環境用アプリケーションソフトも順調に推移し、18億61百万円（同14.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間と比較して5億48百万円増加し、48億56百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、16億15百万円（前中間会計期間は10億8百万円獲得）となりました。

これは主に、税引前中間純利益が1億36百万円（前年同期比84.1%減）と大幅に減少したことに加え、売上債権の増加額10億64百万円、たな卸資産の減少額1億22百万円、仕入債務の減少額3億86百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果獲得した資金は、前中間会計期間に比べ6億86百万円減少し、44百万円（前中間会計期間は7億30百万円獲得）となりました。

これは主に、前中間会計期間において、営業譲渡による収入が16億89百万円、有価証券の取得による支出が22億2百万円、有価証券の売却による収入が12億円あったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ1億81百万円減少し、3億95百万円（前中間会計期間は5億77百万円使用）となりました。

これは主に、配当金の支払いによる支出が2億79百万円あったこと、自己株式の取得による支出が1億15百万円あったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

下期につきましては、引き続き堅調な個人消費や民間設備投資の続伸により緩やかな成長が見込まれます。こうした中、当エレクトロニクス業界も若干の回復に向かうと予想されますが、為替が円高基調で推移していることもあり、今後の為替の動向によっては当業界は厳しい環境が想定されます。

以上の状況を踏まえ、平成 16 年 3 月期の業績の見通しは、売上高 381 億円（対前期比 12.4%減）、経常利益 5 億 7 百万円（対前期比 30.8%減）、当期純利益 2 億 66 百万円（対前期比 56.7%減）を予想しております。

## 4. 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,308,754		4,856,784		5,823,713	
2. 受取手形	2,769,953		1,637,836		1,685,346	
3. 売掛金	10,078,538		10,018,930		8,908,609	
4. 有価証券	992,000		-		1,000,000	
5. たな卸資産	2,505,674		2,436,435		2,558,696	
6. その他	351,175		225,510		308,452	
7. 貸倒引当金	18,001		4,663		14,872	
流動資産合計	20,988,094	92.6	19,170,834	94.0	20,269,946	94.1
固定資産						
(1) 有形固定資産 * 1						
1. 建物	62,724		29,836		31,704	
2. 車両運搬具	50,291		53,604		55,557	
3. 工具器具備品	32,886		20,402		25,311	
4. 土地	169,250		316		316	
有形固定資産合計	315,152	1.4	104,159	0.5	112,890	0.5
(2) 無形固定資産						
1. 営業権	65,800		-		-	
2. その他	64,533		38,412		49,671	
無形固定資産合計	130,333	0.6	38,412	0.2	49,671	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	172,835		166,897		127,120	
2. 関係会社株式	31,485		19,385		31,485	
3. 敷金・保証金	455,878		404,773		440,700	
4. その他	644,437		547,179		572,494	
5. 貸倒引当金	82,225		62,570		61,346	
投資その他の資産合計	1,222,411	5.4	1,075,664	5.3	1,110,454	5.2
固定資産合計	1,667,897	7.4	1,218,236	6.0	1,273,017	5.9
資産合計	22,655,992	100.0	20,389,071	100.0	21,542,963	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	959,174		821,739		802,897	
2. 買掛金	2,751,734		2,636,949		3,051,922	
3. 短期借入金	2,770,000		1,700,000		1,700,000	
4. 未払法人税等	343,635		51,534		297,578	
5. 賞与引当金	201,500		176,300		189,800	
6. その他	529,458		130,667		343,280	
流動負債合計	7,555,502	33.3	5,517,191	27.1	6,385,478	29.6
固定負債						
1. 転換社債	2,819,000		2,794,000		2,794,000	
2. 長期借入金	10,000		-		-	
3. 退職給付引当金	388,707		441,874		416,162	
4. 役員退職慰労引当金	130,543		138,598		134,065	
5. その他	6,000		1,000		6,000	
固定負債合計	3,354,250	14.8	3,375,472	16.5	3,350,227	15.6
負債合計	10,909,752	48.1	8,892,663	43.6	9,735,706	45.2
(資本の部)						
資本金	3,927,656	17.3	3,940,201	19.3	3,940,201	18.3
資本剰余金						
資本準備金	4,237,402	18.7	4,249,857	20.9	4,249,857	19.7
利益剰余金						
1. 利益準備金	175,364		175,364		175,364	
2. 任意積立金	2,600,000		2,600,000		2,600,000	
3. 中間(当期)未処分利益	1,113,263		1,020,670		1,249,578	
利益剰余金合計	3,888,628	17.2	3,796,035	18.6	4,024,942	18.7
その他有価証券評価差額金	6,953	0.0	24,275	0.1	9,165	0.0
自己株式	300,494	1.3	513,962	2.5	398,579	1.9
資本合計	11,746,239	51.9	11,496,407	56.4	11,807,256	54.8
負債・資本合計	22,655,992	100.0	20,389,071	100.0	21,542,963	100.0

## 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	24,162,482	100.0	18,409,626	100.0	43,506,192	100.0
売上原価	21,734,485	90.0	16,709,633	90.8	39,139,816	90.0
売上総利益	2,427,996	10.0	1,699,992	9.2	4,366,375	10.0
販売費及び一般管理費	1,840,940	7.6	1,597,475	8.6	3,551,528	8.1
営業利益	587,056	2.4	102,517	0.6	814,846	1.9
営業外収益						
1. 受取利息	517		1		571	
2. 為替差益	-		33,874		-	
3. その他	34,015		18,865		77,246	
営業外収益合計	34,533	0.1	52,741	0.3	77,818	0.2
営業外費用						
1. 支払利息	13,053		5,442		21,269	
2. 為替差損	171,523		-		88,240	
3. 支払手数料	28,000		19,158		33,297	
4. その他	13,975		3,097		16,272	
営業外費用合計	226,552	0.9	27,698	0.2	159,079	0.4
経常利益	395,037	1.6	127,560	0.7	733,586	1.7
特別利益	509,954	2.1	10,909	0.0	512,792	1.2
特別損失	48,039	0.2	2,082	0.0	89,236	0.2
税引前中間(当期)純利益	856,951	3.5	136,388	0.7	1,157,142	2.7
法人税、住民税及び事業税	332,480	1.4	64,074	0.3	495,879	1.2
法人税等調整額	46,593	0.1	6,036	0.0	47,071	0.1
中間(当期)純利益	477,877	2.0	66,276	0.4	614,192	1.4
前期繰越利益	635,386		954,393		635,386	
中間(当期)未処分利益	1,113,263		1,020,670		1,249,578	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	856,951	136,388	1,157,142
減価償却費	33,522	26,519	69,082
営業権償却	65,800	-	131,600
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	17,283	8,984	34,791
賞与引当金の増加額又は減少額( )	13,500	13,500	25,200
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	23,392	25,711	50,848
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	24,471	4,533	27,993
受取利息及び受取配当金	16,312	11,407	24,582
支払利息	13,053	5,442	21,269
保険満期収益	-	-	32,095
投資有価証券評価損	17,910	-	57,209
投資有価証券売却益( )又は売却損	7,240	5,262	-
固定資産売却益	-	376	2,220
固定資産処分損	-	2,082	1,897
営業譲渡益	492,671	-	492,671
売上債権の増加額( )又は減少額	119,156	1,064,425	2,152,038
たな卸資産の増加額( )又は減少額	1,182,962	122,260	1,129,940
仕入債務の増加額又は減少額( )	833,726	386,735	699,209
役員賞与の支払額	15,000	15,750	15,000
その他	9,875	129,648	88,463
小計	727,530	1,313,153	3,384,786
利息及び配当金の受取額	12,475	9,978	18,071
利息の支払額	11,185	5,359	16,250
法人税等の支払額( )又は還付額	280,129	307,462	72,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,949	1,615,996	3,458,728

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		50,000	-	50,000
有価証券の取得による支出		2,202,440	-	-
有価証券の売却による収入		1,200,200	3,710	910
有形固定資産の取得による支出		6,351	22,901	17,495
有形固定資産の売却による収入		-	6,177	205,574
無形固定資産の取得による支出		7,200	-	7,266
無形固定資産の売却による収入		32	-	32
投資有価証券の売却による収入		-	17,979	-
関係会社の清算による収入		-	10,000	-
貸付金の回収による収入		4,553	-	4,697
敷金・保証金の差入による支出		-	-	400
敷金・保証金の回収による収入		13,835	34,677	28,163
営業譲渡による収入		1,689,283	-	1,689,283
その他の投資活動に伴う支出		11,012	5,400	11,000
その他の投資活動に伴う収入		-	-	32,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		730,900	44,243	1,975,018
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		250,000	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出		60,000	-	190,000
自己株式の取得による支出		54,111	115,383	152,196
配当金の支払額		213,056	279,792	213,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		577,167	395,175	1,756,106
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		1,162,682	1,966,928	3,677,641
現金及び現金同等物の期首残高		3,146,071	6,823,713	3,146,071
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,308,754	4,856,784	6,823,713

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年 （社内利用）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 （社内利用）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年 （社内利用）</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金は、前中間会計期間までは内規に基づく期末要支給額の50%を計上していましたが、前事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上しております。この変更は、前事業年度の下半期におけるダイヤ セミコン システムズ株式会社の吸収合併による役員構成等の変動に鑑み、役員の在任期間に対応した役員退職慰労金負担額により適正な費用配分により、期間損益の適正化を図るためであります。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方によっており、前中間会計期間において当中間会計期間と同一の基準によった場合には、営業利益及び経常利益は1,128千円減少し、税引前中間純利益は51,908千円減少することとなります。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度より内規の一部（基本報酬月額及び支給係数）を変更しております。この変更による役員退職慰労引当金の増加額のうち、過年度に対応する額30,129千円は、特別損失に計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕
	<p>また、当中間会計期間より内規の一部（基本報酬月額及び支給係数）を変更しております。</p> <p>この変更による役員退職慰労引当金の増加額のうち、過年度に対応する額30,129千円は、特別損失に計上しております。</p>		
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6．中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております</p>	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 314,732千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 195,488千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 204,962千円
2 偶発債務 債権譲渡高 372,327千円	2 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス(HK)LTD 8,890千円 うち外貨建金額US\$.79千(8,890千円) エダックス 1,982千円 うち外貨建金額US\$.17千(1,982千円)	2 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス(HK)LTD 1,078千円 うち外貨建金額US\$.8千(1,078千円)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1 減価償却額 有形固定資産 19,074千円 無形固定資産 80,248千円	1 減価償却額 有形固定資産 15,260千円 無形固定資産 11,258千円	1 減価償却額 有形固定資産 39,705千円 無形固定資産 160,977千円
* 2 特別利益の主要項目 営業譲渡益 492,671千円 貸倒引当金戻入益 17,283千円	* 2 _____	* 2 特別利益の主要項目 営業譲渡益 492,671千円 貸倒引当金戻入益 17,900千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,308,754千円 現金及び現金同等物 4,308,754千円	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,856,784千円 現金及び現金同等物 4,856,784千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,823,713千円 有価証券勘定 1,000,000千円 現金及び現金同等物 6,823,713千円

(リース取引)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間会計 期間末残 高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">277,197</td> <td style="text-align: right;">156,920</td> <td style="text-align: right;">120,276</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,201</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281,398</td> <td style="text-align: right;">158,880</td> <td style="text-align: right;">122,517</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	277,197	156,920	120,276	車両運搬具	4,201	1,960	2,240	合計	281,398	158,880	122,517	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間会計 期間末残 高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">288,212</td> <td style="text-align: right;">147,830</td> <td style="text-align: right;">140,381</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,201</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">292,413</td> <td style="text-align: right;">150,631</td> <td style="text-align: right;">141,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	288,212	147,830	140,381	車両運搬具	4,201	2,800	1,400	合計	292,413	150,631	141,781	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">278,539</td> <td style="text-align: right;">132,323</td> <td style="text-align: right;">146,215</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,201</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">282,740</td> <td style="text-align: right;">134,703</td> <td style="text-align: right;">148,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	278,539	132,323	146,215	車両運搬具	4,201	2,380	1,820	合計	282,740	134,703	148,036
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	277,197	156,920	120,276																																																											
車両運搬具	4,201	1,960	2,240																																																											
合計	281,398	158,880	122,517																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	288,212	147,830	140,381																																																											
車両運搬具	4,201	2,800	1,400																																																											
合計	292,413	150,631	141,781																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	278,539	132,323	146,215																																																											
車両運搬具	4,201	2,380	1,820																																																											
合計	282,740	134,703	148,036																																																											
2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 45,782千円 1年超 80,545千円 合計 126,327千円	2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 46,560千円 1年超 98,916千円 合計 145,476千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,937千円 1年超 101,884千円 合計 151,822千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,937千円 減価償却費相当額 28,097千円 支払利息相当額 2,344千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,229千円 減価償却費相当額 27,643千円 支払利息相当額 2,480千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,809千円 減価償却費相当額 55,373千円 支払利息相当額 4,985千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

期 別	前中間会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成15年9月30日現在)			前事業年度 (平成15年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	19,385	236,767	217,382	19,385	324,848	305,463	19,385	247,272	227,887

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成15年9月30日現在)			前事業年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	167,772	158,958	8,813	112,045	152,894	40,848	128,473	113,152	15,320
(2) 債券 社債	1,002,000	998,825	3,175	7,000	6,951	49	7,000	6,916	84
合計	1,169,772	1,157,783	11,988	119,045	159,845	40,799	135,473	120,068	15,404

(注) 減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が30%~50%未満の銘柄については、回復すると認められる場合を除き減損処理をすることとしております。

なお、前中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて8,962千円減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券 非上場外国債券	-	-	1,000,000

## (デリバティブ取引)

## 取引の時価等に関する事項

(単位：千円)

		前中間会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成15年9月30日現在)			前事業年度 (平成15年3月31日現在)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	917,069	931,860	18,585	3,069,647	2,988,463	12,085	1,860,855	1,855,895	5,011

## (持分法損益等)

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
関連会社に対する投資の金額	19,385千円	19,385千円	19,385千円
持分法を適用した場合の投資の金額	232,630千円	243,208千円	260,584千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	7,138千円	23,123千円	15,694千円

( 1株当たり情報 )

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額	830円91銭	835円59銭	843円96銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	33円67銭	4円81銭	42円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	24円69銭	3円50銭	31円04銭
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は従来の方法により算定した場合においても、上記の金額と同額であります。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は従来の方法により算定した場合には、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 845円08銭 1株当たり当期純利益金額 43円50銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円86銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	477,877	66,276	614,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	15,750
(うち利益処分による 役員賞与金)	( - )	( - )	( 15,750 )
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	477,877	66,276	598,442
期中平均株式数(株)	14,190,731	13,768,315	14,119,644

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	5,163,004	5,117,216	5,159,114
(うち転換社債(株))	(5,163,004)	(5,117,216)	(5,159,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 233,000株	平成11年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 227,000株	平成11年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 229,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社は一部の納入先から損害賠償請求訴訟を提起されておりましたが、平成15年10月6日、当社は損害賠償金40,000千円の支払義務があることに合意し、和解が成立しております。なお、これ以外に、当社は一部の納入先から訴訟に至らない請求をうけておりますが、当該請求は当社の経営に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他

特記すべき事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 種	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
		前年同期比%		前年同期比%		前年同期比%
半導体	13,331,203	241.8	8,086,912	60.7	21,676,270	151.5
電子部品	2,838,897	86.5	3,838,986	135.2	7,735,045	126.5
情報機器	1,687,498	191.7	2,915,344	172.8	4,404,642	144.4
ソフト	1,497,312	103.7	1,746,131	116.6	2,997,306	147.2
合計	19,354,910	174.1	16,587,373	85.7	36,813,263	144.3

(注) 1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における受注実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

受注高

(単位：千円)

品 種	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	受注高	前年同期比%	受注高	前年同期比%	受注高	前年同期比%
半導体	14,693,086	236.3	9,161,083	62.3	22,763,744	122.2
電子部品	3,550,339	88.6	4,639,858	130.7	9,296,152	124.5
情報機器	1,973,607	146.7	2,627,754	133.1	5,506,022	172.2
ソフト	1,627,159	161.1	1,871,696	115.0	3,353,468	154.5
合計	21,844,191	173.6	18,300,391	83.8	40,919,386	130.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

品 種	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	受注残高	前年同期比%	受注残高	前年同期比%	受注残高	前年同期比%
半導体	2,436,048	116.8	1,649,447	67.7	1,452,408	29.7
電子部品	616,906	86.4	969,132	157.1	711,294	130.4
情報機器	435,740	105.2	470,320	107.9	1,045,113	286.7
ソフト	22,623	19.4	44,668	197.4	33,987	132.0
合計	3,511,317	105.4	3,133,567	89.2	3,242,802	55.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品 種	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額	前年同期比%	金額	前年同期比%	金額	前年同期比%
半導体	17,150,909	235.2	8,964,044	52.3	26,205,207	155.1
電子部品	3,478,883	81.7	4,382,020	126.0	9,130,308	115.9
情報機器	1,902,409	116.7	3,202,547	168.3	4,825,451	136.6
ソフト	1,630,281	168.5	1,861,015	114.2	3,345,226	150.7
合計	24,162,482	170.8	18,409,626	76.2	43,506,192	142.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

輸 出 先	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金額	比率 %	金額	比率 %	金額	比率 %
アジア	1,945,370	74.9	1,551,540	71.7	4,787,303	83.3
アメリカ	189,063	7.3	598,269	27.7	933,232	16.2
ヨーロッパ	458,922	17.7	12,402	0.6	29,820	0.5
その他	3,551	0.1	43	0.0	1,257	0.0
合 計	2,596,907 ( 10.7%)	100.0	2,162,254 ( 11.7%)	100.0	5,751,613 (13.2%)	100.0

3. 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の主要顧客別売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金額	総販売実績に対する割合%	金額	総販売実績に対する割合%	金額	総販売実績に対する割合%
(株)東芝	2,641,113	10.9	-	-	-	-
合 計	2,641,113	10.9	-	-	-	-

(注) (株)東芝は、当中間会計期間及び前事業年度においては、当該割合が 100 分の 10 未満のため、記載を省略しました。

なお同社に対する当中間会計期間の売上高は 1,050,810 千円 (総販売実績に対する割合 5.7%)、前事業年度の売上高は 3,813,964 千円 (総販売実績に対する割合 8.8%) であります。